



御 監 第 41 号

平成 27 年 8 月 18 日

御前崎市長 石 原 茂 雄 様

御前崎市監査委員 鈴木 俊 夫

御前崎市監査委員 阿 南 澄 男

平成 26 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成
26 年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用
状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 26 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
〃 (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、介護保険、農業集落排水、下水道事業、工業団地建設事業、後期高齢者医療保険)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

平成 26 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 26 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 26 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 26 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 26 年度財産に関する調書
- 5 平成 26 年度基金運用状況

第2 審査の期間

平成 27 年 7 月 10 日(金)から平成 27 年 7 月 27 日(月)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 26 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	24,146,631 千円
歳 入 決 算 額	24,364,251 千円
歳 出 決 算 額	23,152,911 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,211,340 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		16,362,929	15,685,710	677,219
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,060,337	3,746,032	314,305
	介護保険特別会計	2,470,896	2,385,702	85,194
	農業集落排水事業特別会計	344,944	333,292	11,652
	下水道事業特別会計	653,087	643,773	9,314
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	287,947	280,059	7,888
	池新田財産区特別会計	112,724	66,950	45,774
	池新田西財産区特別会計	51,790	6,882	44,908
	佐倉財産区特別会計	15,623	3,533	12,090
	比木財産区特別会計	2,768	744	2,024
	新野財産区特別会計	1,147	234	913
	計	8,001,322	7,467,201	534,121
合 計		24,364,251	23,152,911	1,211,340

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,270,286千円が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	23,093,965 千円
歳 出 決 算 額	21,882,625 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,211,340 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		16,351,657	14,426,696	1,924,961
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,813,107	3,746,032	67,075
	介護保険特別会計	2,139,098	2,374,430	-235,332
	農業集落排水事業特別会計	91,351	333,292	-241,941
	下水道事業特別会計	277,716	643,773	-366,057
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	236,925	280,059	-43,134
	池新田財産区特別会計	112,724	66,950	45,774
	池新田西財産区特別会計	51,790	6,882	44,908
	佐倉財産区特別会計	15,623	3,533	12,090
	比木財産区特別会計	2,768	744	2,024
	新野財産区特別会計	1,147	234	913
	計	6,742,308	7,455,929	-713,621
合 計		23,093,965	21,882,625	1,211,340

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	16,362,929	8,001,322	24,364,251
歳出総額 B	15,685,710	7,467,201	23,152,911
歳入歳出差引額 (A-B) C	677,219	534,121	1,211,340
翌年度に繰り越すべき財源 D	87,800	0	87,800
実質収支 (C-D)	589,419	534,121	1,123,540

歳入総額24,364,251千円から歳出総額23,152,911千円を差し引いた歳入歳出差引額は1,211,340千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、1,123,540千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円 比率: %)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,367,311	7,779,320	24,146,631
調 定 額	16,816,704	8,353,526	25,170,230

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	16,362,929	8,001,322	24,364,251
不 納 欠 損 額	28,616	28,279	56,895
収 入 未 済 額	425,159	323,925	749,084
予算現額に対する執行率	99.9	102.9	100.9
調定額に対する収入率	97.3	95.8	96.8

決算額は、24,364,251千円で、予算現額に対する執行率は100.9%、調定額に対する収入率は96.8%となっている。

不納欠損額は56,895千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税15,036千円、固定資産税12,729千円、特別会計の国民健康保険税25,501千円、介護保険料2,577千円である。

収入未済額は、749,084千円で、調定額の3.0%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が375,913千円、特別会計の国民健康保険税が309,295千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,367,311	7,779,320	24,146,631
決 算 額	15,685,710	7,467,201	23,152,911
翌 年 度 繰 越 額	129,800	0	129,800
不 用 額	551,801	312,119	863,920
予算現額に対する執行率	95.8	96.0	95.9

決算額は23,152,911千円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は129,800千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、総務管理費12,800千円、農林水産業費中、水産業費11,000千円、商工費中、商工費23,000千円、土木費中、道路橋梁費50,000千円、都市計画費30,000千円、消防費中、消防費3,000千円である。

不用額は863,920千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	3,349,264	38,000	457,177	2,930,087
特 別 会 計	5,295,412	43,800	323,825	5,015,387
計	8,644,676	81,800	781,002	7,945,474

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、8,644,676千円、当年度借入額81,800千円、当年度元金償還額781,002千円で、年度末現在高は7,945,474千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	16,362,988	15,685,710	677,278

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自主財源	市 税	8,130,271	49.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	124,993	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	245,105	1.5
	財 産 収 入	86,940	0.5
	寄 附 金	32,175	0.2
	繰 入 金	859,604	5.3
	繰 越 金	846,599	5.2
	諸 収 入	480,206	2.9
	計	10,805,893	66.0
依存財源	地 方 譲 与 税	212,754	1.3
	利 子 割 交 付 金	9,900	0.1
	配 当 割 交 付 金	33,499	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	20,691	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	421,641	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	28,039	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,255	0.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,343	0.03
	地 方 特 例 交 付 金	16,784	0.1
	地 方 交 付 税	1,192,229	7.3
	交通安全対策特別交付金	6,988	0.04
	国 庫 支 出 金	2,653,645	16.2
	県 支 出 金	891,327	5.4
	市 債	38,000	0.2
	計	5,557,095	34.0
合 計		16,362,988	100.0

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	10,069,735	64.2
人 件 費	2,600,759	16.6
物 件 費	2,832,890	18.1
維 持 補 修 費	93,063	0.6
扶 助 費	1,877,737	12.0
補 助 費 等	2,665,286	17.0
投 資 的 経 費	2,891,826	18.4
普 通 建 設 事 業 費	2,889,399	18.4
災 害 復 旧 事 業 費	2,427	0.0
そ の 他 の 経 費	2,724,149	17.4
公 債 費	519,704	3.3
積 立 金	425,621	2.7
投資及び出資金・貸付金	247,700	1.6
繰 出 金	1,531,124	9.8
計	15,685,710	100.0
義 務 的 経 費	4,998,200	31.9

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費10,069,735千円で64.2%、投資的経費2,891,826千円で18.4%、その他の経費2,724,149千円で17.4%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,998,200千円で31.9%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	26年度	25年度	24年度
財政力指数			
単年度値	1.000	1.040	1.103
3年度平均	1.048	1.113	1.169

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度間の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は1.000で、前年度に比べ0.04ポイント低下しており、3年度平均値も前年度に比べ0.065ポイント低下している。

イ 経常収支比率

区 分	26年度	25年度	24年度
経常収支比率(%)	82.5	79.5	80.4

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は82.5%で、前年度に比べ3.0ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	26年度	25年度	24年度
実質公債費比率(%)	1.7	2.6	3.6

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

当年度の実質公債費比率は1.7%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額
予 算 現 額	A	16,367,311	16,381,106	-13,795
歳 入 総 額	B	16,362,929	16,246,837	116,092
歳 出 総 額	C	15,685,710	15,400,296	285,414
差 引 額 (B-C)	D	677,219	846,541	-169,322
翌年度に繰り越すべき財源	E	87,800	91,385	-3,585
当年度実質収支 (D-E)	F	589,419	755,156	-165,737
前年度実質収支	G	755,156	848,656	-93,500
単年度収支 (F-G)	H	-165,737	-93,500	-72,237
財政調整基金積立金	I	38,438	26,477	11,961
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	0	0	0
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-127,299	-67,023	-60,276

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	A	16,367,311	16,381,106	-13,795
調 定 額	B	16,816,704	16,691,739	124,965
収 入 済 額	C	16,362,929	16,246,837	116,092
不 納 欠 損 額	D	28,616	33,832	-5,216
収 入 未 済 額	E	425,159	411,070	14,089
予算現額に対する執行率	F	99.9	99.2	0.7
調定額に対する収入率	G	97.3	97.3	0.0

予算現額16,367,311千円に対し、収入済額は16,362,929千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は97.3%となっており、収入済額は、前年度に比べて116,092千円(0.7%)増加している。

不納欠損額は28,616千円、収入未済額は425,159千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は5,216千円の減、収入未済額は14,089千円の増である。

不納欠損額の主なものは、市民税15,036千円、固定資産税12,729千円である。

収入未済額の主なものは、市民税154,299千円、固定資産税215,177千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	8,014,556	8,534,800	8,130,271	28,616	375,913	49.7
	分担金及び負担金	121,663	125,147	124,993	0	154	0.8
	使用料及び手数料	239,991	245,423	245,105	0	318	1.5
	財 産 収 入	85,129	86,940	86,940	0	0	0.5
	寄 附 金	32,011	32,175	32,175	0	0	0.2
	繰 入 金	869,992	859,604	859,604	0	0	5.3
	繰 越 金	846,541	846,541	846,541	0	0	5.2
	諸 収 入	441,687	488,292	480,205	0	8,087	2.9
	計	10,651,570	11,218,922	10,805,834	28,616	384,472	66.0
依存財源	地 方 譲 与 税	214,000	212,754	212,754	0	0	1.3
	利子割交付金	11,000	9,900	9,900	0	0	0.1
	配当割交付金	20,000	33,499	33,499	0	0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	20,691	20,691	0	0	0.1
	地方消費税交付金	420,000	421,641	421,641	0	0	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	27,000	28,039	28,039	0	0	0.2
	自動車取得税交付金	28,000	26,255	26,255	0	0	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,500	5,343	5,343	0	0	0.03
	地方特例交付金	16,784	16,784	16,784	0	0	0.1
	地 方 交 付 税	1,156,470	1,192,229	1,192,229	0	0	7.3
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,988	6,988	0	0	0.04
	国 庫 支 出 金	2,701,220	2,694,332	2,653,645	0	40,687	16.2
	県 支 出 金	1,060,767	891,327	891,327	0	0	5.4
	市 債	38,000	38,000	38,000	0	0	0.2
	計	5,715,741	5,597,782	5,557,095	0	40,687	34.0
合 計		16,367,311	16,816,704	16,362,929	28,616	425,159	100.0

収入済額16,362,929千円のうち、自主財源は10,805,834千円(構成比66.0%)、依存財源は5,557,095千円(構成比34.0%)となっている。

自主財源の主なものは、市税8,130,271千円(49.7%)、繰入金859,604千円(5.3%)、繰越金846,541千円(5.2%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,653,645千円(16.2%)、地方交付税1,192,229千円(7.3%)、県支出金891,327千円(5.4%)、地方消費税交付金421,641千円(2.6%)、地方譲与税212,754千円(1.3%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 民 税	2,035,400	2,308,306	2,138,971	15,036	154,299	92.7	2,149,589	-10,618	-0.5
個 人	1,688,100	1,895,138	1,730,798	14,206	150,134	91.3	1,757,150	-26,352	-1.5
法 人	347,300	413,168	408,173	830	4,165	98.8	392,439	15,734	4.0
固定資産税	5,636,918	5,871,500	5,643,594	12,729	215,177	96.1	5,838,055	-194,461	-3.3
軽自動車税	90,238	98,004	90,716	851	6,437	92.6	90,000	716	0.8
たばこ税	252,000	256,990	256,990	0	0	100.0	267,674	-10,684	-4.0
計	8,014,556	8,534,800	8,130,271	28,616	375,913	95.3	8,345,318	-215,047	-2.6

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 民 税	2,035,400	2,308,306	2,138,971	15,036	154,299	92.7	2,149,589	-10,618	-0.5
現年分	2,007,100	2,133,468	2,106,290	0	27,178	98.7	2,119,818	-13,528	-0.6
滞繰分	28,300	174,838	32,681	15,036	127,121	18.7	29,771	2,910	9.8
固定資産税	5,636,918	5,871,500	5,643,594	12,729	215,177	96.1	5,838,055	-194,461	-3.3
現年分	5,609,918	5,673,451	5,619,294	3	54,154	99.0	5,809,513	-190,219	-3.3
滞繰分	27,000	198,049	24,300	12,726	161,023	12.3	28,542	-4,242	-14.9
軽自動車税	90,238	98,004	90,716	851	6,437	92.6	90,000	716	0.8
現年分	89,238	91,720	89,831	8	1,881	97.9	88,754	1,077	1.2
滞繰分	1,000	6,284	885	843	4,556	14.1	1,246	-361	-29.0
たばこ税	252,000	256,990	256,990	0	0	100.0	267,674	-10,684	-4.0
現年分	252,000	256,990	256,990	0	0	100.0	267,674	-10,684	-4.0
計	8,014,556	8,534,800	8,130,271	28,616	375,913	95.3	8,345,318	-215,047	-2.6
現年分	7,958,256	8,155,629	8,072,405	11	83,213	99.0	8,285,759	-213,354	-2.6
滞繰分	56,300	379,171	57,866	28,605	292,700	15.3	59,559	-1,693	-2.8

市税の収入済額は、8,130,271千円で、収入率は95.3%である。前年度に比べ215,047千円、2.6%減少し、収入率は前年度と同じである。

このうち、現年課税分の収入済額は8,072,405千円、収入率は99.0%、滞納繰越分の収入済額は57,866千円、収入率は15.3%である。

市税の主なものは、固定資産税5,643,594千円、個人市民税1,730,798千円、法人市民税408,173千円である。

不納欠損額は、28,616千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が363件8,042千円、第18条該当が1,702件20,574千円である。

収入未済額は、375,913千円で、前年度に比較して1.0%、3,965千円減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	56,000	51,426	51,426	0	0	100.0	56,478	-5,052	-8.9
自動車重量譲与税	119,000	120,243	120,243	0	0	100.0	128,380	-8,137	-6.3
特別とん譲与税	39,000	41,085	41,085	0	0	100.0	42,711	-1,626	-3.8
計	214,000	212,754	212,754	0	0	100.0	227,569	-14,815	-6.5

地方譲与税の収入済額は212,754千円で、前年度に比べ14,815千円(6.5%)の減である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ5,052千円(8.9%)の減、自動車重量譲与税は、前年度に比べ8,137千円(6.3%)の減、特別とん譲与税は前年度に比べ1,626千円(3.8%)の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
利子割交付金	11,000	9,900	9,900	0	0	100.0	10,829	-929	-8.6

利子割交付金の収入済額は、9,900千円で前年度に比べ929千円(8.6%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
配当割交付金	20,000	33,499	33,499	0	0	100.0	17,807	15,692	88.1

配当割交付金の収入済額は33,499千円で前年度に比べ15,692千円(88.1%)の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	10,000	20,691	20,691	0	0	100.0	31,225	-10,534	-33.7

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は20,691千円で前年度に比べ10,534千円(33.7%)の減である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	420,000	421,641	421,641	0	0	100.0	346,885	74,756	21.6

地方消費税交付金の収入済額は421,641千円で、前年度に比べ74,756千円(21.6%)の増である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	27,000	28,039	28,039	0	0	100.0	26,386	1,653	6.3

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、28,039千円で前年度に比べ1,653千円(6.3%)の増である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	28,000	26,255	26,255	0	0	100.0	68,954	-42,699	-61.9

自動車取得税交付金の収入済額は26,255千円で前年度に比べ42,699千円(61.9%)の減である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	4,500	5,343	5,343	0	0	100.0	4,762	581	12.2

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は5,343千円で、前年度に比べ581千円(12.2%)の増である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方特例交付金	16,784	16,784	16,784	0	0	100.0	10,713	6,071	56.7

地方特例交付金の収入済額は16,784千円で前年度に比べ6,071千円(56.7%)の増である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方交付税	1,156,470	1,192,229	1,192,229	0	0	100.0	1,238,069	-45,840	-3.7
普通地方 交付税	1,056,470	1,058,225	1,058,225	0	0	100.0	1,113,526	-55,301	-5.0
特別地方 交付税	100,000	134,004	134,004	0	0	100.0	124,543	9,461	7.6

地方交付税の収入済額は、1,192,229千円で、前年度に比べ45,840千円(3.7%)の減である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	6,988	6,988	0	0	100.0	8,130	-1,142	-14.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、6,988千円で前年度に比べ1,142千円(14.0%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
負 担 金	121,663	125,147	124,993	0	154	99.9	119,989	5,004	4.2

分担金及び負担金の収入済額は、124,993千円で前年度に比べ5,004千円(4.2%)の増である。

負担金は、保育園保育料110,177千円、放課後児童クラブ負担金12,256千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
使 用 料	218,523	222,434	222,116	0	318	99.9	224,915	-2,799	-1.2
手 数 料	21,468	22,989	22,989	0	0	100.0	23,233	-244	-1.1
計	239,991	245,423	245,105	0	318	99.9	248,148	-3,043	-1.2

使用料及び手数料の収入済額は、245,105千円で前年度に比べ3,043千円(1.2%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料49,617千円、住宅・駐車場使用料71,714千円、幼稚園保育料27,644千円、プール入場料52,919千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料18,151円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,615千円、消防検査手数料2,593千円などが主なものである。

15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
国庫負担金	959,895	946,966	946,966	0	0	100.0	901,139	45,827	5.1
国庫補助金	1,735,224	1,739,368	1,698,681	0	40,687	97.7	1,728,067	-29,386	-1.7
国庫委託金	6,101	7,998	7,998	0	0	100.0	7,221	777	10.8
計	2,701,220	2,694,332	2,653,645	0	40,687	98.5	2,636,427	17,218	0.7

国庫支出金の収入済額は、2,653,645千円で前年度に比べ17,218千円(0.7%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金232,444千円、生活保護費負担金236,340千円、児童手当負担金407,479千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,303,548千円、土木費補助金133,998千円の内社会資本整備総合交付金109,383千円などが主なものである。

国庫委託金は、国民年金事務委託金7,596千円などが主なものである。

16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
県負担金	339,939	332,245	332,245	0	0	100.0	322,881	9,364	2.9
県補助金	635,145	470,292	470,292	0	0	100.0	322,444	147,848	45.9
県委託金	85,683	88,790	88,790	0	0	100.0	96,983	-8,193	-8.4
計	1,060,767	891,327	891,327	0	0	100.0	742,308	149,019	20.1

県支出金の収入済額は、891,327千円で前年度に比べ149,019千円(20.1%)の増である。

県負担金は、心身障害者(児)介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が116,362千円、国民健康保険基盤安定負担金73,867千円、児童手当負担金88,839千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金38,267千円などが主なものである。

県補助金は、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が53,366千円、こども医療費助成事業費補助金25,033千円、農業費補助金46,645千円、商工費補助金25,090千円、消防費補助金255,141千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金59,142千円、選挙費委託金16,126千円などが主なものである。

17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
財産運用収入	69,757	67,934	67,934	0	0	100.0	57,244	10,690	18.7
財産売払収入	15,372	19,006	19,006	0	0	100.0	28,174	-9,168	-32.5
計	85,129	86,940	86,940	0	0	100.0	85,418	1,522	1.8

財産収入の収入済額は、86,940千円で、前年度に比べ1,522千円(1.8%)の増である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入10,534千円、財政調整基金利子38,438千円、特定発電所周辺地域振興対策事業基金利子2,545千円、学校教育施設整備基金利子8,589千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入11,855千円である。

18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
寄 附 金	32,011	32,175	32,175	0	0	100.0	70,881	-38,706	-54.6

寄附金の収入済額は、32,175千円で前年度に比べ38,706千円(54.6%)の減である。
総務費寄附金20,096千円が主なものである。

19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 入 金	869,992	859,604	859,604	0	0	100.0	609,535	250,069	41.0

繰入金の収入済額は859,604千円で、前年度に比べ250,069千円(41.0%)の増である。
繰入金の内、基金繰入金は、特定発電所周辺地域振興対策事業基金繰入金283,284千円、水道事業基金繰入金136,236千円が主なものである。
特別会計繰入金は、水道事業会計繰入金100,000千円が主なものである。

20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 越 金	846,541	846,541	846,541	0	0	100.0	908,145	-61,604	-6.8

繰越金の収入済額は846,541千円で、前年度に比べ61,604千円(6.8%)の減である。

21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	8,800	11,262	11,262	0	0	100.0	12,568	-1,306	-10.4
市預金利子	350	94	94	0	0	100.0	276	-182	-65.9
貸付金収入	38,732	47,312	47,097	0	215	99.5	43,882	3,215	7.3
受託事業収入	37,030	37,030	37,030	0	0	100.0	36,998	32	0.1
雑 入	356,774	392,589	384,717	0	7,872	98.0	360,610	24,107	6.7
弁 償 金	1	5	5	0	0	100.0	5	0	0.0
計	441,687	488,292	480,205	0	8,087	98.3	454,339	25,866	5.7

諸収入の収入済額は、480,205千円で前年度に比べ25,866千円(5.7%)の増である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校の給食受託料である。

雑入は、給食費納付金166,449千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金12,049千円、電灯・電力給付金15,327千円、風力発電売電収入7,552千円、特定健康審査事業広域連合納付金10,130千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金過年度分精算金13,546千円、自主運行バス運賃収入22,790千円、自主運行バス牧之原市負担金24,830千円などが主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	25年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	38,000	38,000	38,000	0	0	100.0	35,000	3,000	8.6

市債の収入済額は38,000千円で、前年度に比べ3,000千円(8.6%)の増である。

港湾整備事業債38,000千円である。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
予 算 現 額	16,367,311	16,381,106	-13,795
支 出 済 額	15,685,710	15,400,296	285,414
翌 年 度 繰 越 額	129,800	516,000	-386,200
不 用 額	551,801	464,810	86,991
執 行 率	95.8	94.0	1.8

予算現額16,367,311千円に対し、支出済額は15,685,710千円で、翌年度繰越額129,800千円、不用額551,801千円となっている。

予算現額に対する執行率は、95.8%となっており、前年度の94.0%に比べて1.8ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	146,207	143,978	0	2,229	98.5	0.9
総 務 費	2,245,993	2,185,168	12,800	48,025	97.3	13.9
民 生 費	3,327,784	3,217,686	0	110,098	96.7	20.5
衛 生 費	2,954,972	2,839,145	0	115,827	96.1	18.1
労 働 費	7,257	6,750	0	507	93.0	0.04
農 林 水 産 業 費	887,147	847,809	11,000	28,338	95.6	5.4
商 工 費	334,556	300,183	23,000	11,373	89.7	1.9
土 木 費	2,296,326	2,177,460	80,000	38,866	94.8	13.9
消 防 費	1,191,515	1,078,630	3,000	109,885	90.5	6.9
教 育 費	2,379,880	2,331,495	0	48,385	98.0	14.9
災 害 復 旧 費	2,437	2,427	0	10	99.6	0.02
公 債 費	520,407	519,703	0	704	99.9	3.3
諸 支 出 金	35,276	35,276	0	0	100.0	0.2
予 備 費	37,554	0	0	37,554	0.0	0.0
計	16,367,311	15,685,710	129,800	551,801	95.8	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費20.5%(3,217,686千円)、衛生費18.1%(2,839,145千円)、教育費14.9%(2,331,495千円)、総務費13.9%(2,185,168千円)、土木費13.9%(2,177,460千円)となっている。

不用額の総額は551,801千円で、前年度に比べ86,991千円増加している。不用額の主なものは、衛生費115,827千円、民生費110,098千円、消防費109,885千円である。前年度に比べ、災害復旧費99.6%(2,528千円)、土木費67.5%(80,664千円)は減少しているが、消防費306.4%(82,844千円)、衛生費153.0%(70,039千円)は増加している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	まち・ひと・しごと創生事業	6,800
			地域振興事業	6,000
	農林水産業費	水産業費	カツオ船水揚げ促進支援事業	11,000
	商工費	商工費	プレミアム付商品券発行事業	23,000
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	50,000
		都市計画費	街路整備事業	30,000
	消防費	消防費	原子力災害対策施設整備事業	3,000
計	*****			129,800

翌年度繰越額は129,800千円で、全額が繰越明許費である。前年度の繰越額516,000千円に比べ、386,200千円(74.8%)の減である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
議 会 費	146,207	143,978	0	2,229	98.5	127,153	13.2

支出済額は143,978千円で、前年度に比べ16,825千円(13.2%)の増である。予算現額に対する執行率は、98.5%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、2,229千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	1,922,894	1,873,705	12,800	36,389	97.4	2,178,120	-14.0
徴 税 費	196,636	189,872	0	6,764	96.6	200,496	-5.3
戸籍住民基本台帳費	71,224	69,244	0	1,980	97.2	73,674	-6.0
選 挙 費	33,415	32,012	0	1,403	95.8	39,719	-19.4
統 計 調 査 費	5,979	5,252	0	727	87.8	3,277	60.3
監 査 委 員 費	15,845	15,083	0	762	95.2	14,538	3.7
計	2,245,993	2,185,168	12,800	48,025	97.3	2,509,824	-12.9

総務費の支出済額は2,185,168千円で、前年度に比べ324,656千円(12.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.3%で、昨年度に比べ1.3ポイントの減となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、地域振興事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。

2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。

3 戸籍住民基本台帳費は、窓口業務委託料などである。

4 選挙費は、静岡県議会議員選挙費、衆議院議員選挙費などである。

5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。

6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は48,025千円で、主なものは総務管理費36,389千円、徴税費6,764千円である。

なお、翌年度繰越額12,800千円は、まち・ひと・しごと創生事業及び地域振興事業に係る繰越明許費である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,773,364	1,730,485	0	42,879	97.6	1,487,352	16.3
児童福祉費	1,206,468	1,177,393	0	29,075	97.6	1,297,019	-9.2
生活保護費	342,120	304,105	0	38,015	88.9	294,021	3.4
災害救助費	5,832	5,703	0	129	97.8	568	904.0
計	3,327,784	3,217,686	0	110,098	96.7	3,078,960	4.5

民生費の支出済額は3,217,686千円で、前年度に比べ138,726千円(4.5%)の増である。

社会福祉費は前年度に比べ234,133千円(16.3%)の増、児童福祉費は119,626千円(9.2%)の減、生活保護費は10,084千円(3.4%)の増、災害救助費は5,135千円(904.0%)増となっている。

予算現額に対する執行率は96.7%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、重度障害者(児)医療扶助費、介護給付等扶助費、訓練等給付扶助費などである。

2 児童福祉費は、放課後児童クラブ業務委託料、地域子育て支援センター業務委託料、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、民間保育園運営費などである。

3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。

4 災害救助費は、災害弔慰金などである。

不用額は110,098千円で、主なものは社会福祉費42,879千円、生活保護費38,015千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,228,646	2,124,393	0	104,253	95.3	2,097,113	1.3
清掃費	726,326	714,752	0	11,574	98.4	733,000	-2.5
計	2,954,972	2,839,145	0	115,827	96.1	2,830,113	0.3

衛生費の支出済額は2,839,145千円で、前年度に比べ9,032千円(0.3%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.1%となっている。

1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。

2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金などである。

不用額は115,827千円で、主なものは保健衛生費104,253千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
労働諸費	7,257	6,750	0	507	93.0	5,397	25.1

労働費の支出済額は6,750千円で、前年度に比べ1,353千円(25.1%)の増である。予算現額に対する執行率は93.0%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。
不用額は、507千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
農業費	563,912	551,516	0	12,396	97.8	803,013	-31.3
農地費	234,782	229,804	0	4,978	97.9	340,082	-32.4
林業費	61,489	50,990	0	10,499	82.9	45,456	12.2
水産業費	26,964	15,499	11,000	465	57.5	19,057	-18.7
計	887,147	847,809	11,000	28,338	95.6	1,207,608	-29.8

農林水産業費の支出済額は847,809千円で、前年度に比べ359,799千円(29.8%)の減である。
予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、茶業振興協議会補助金、公共工事費、指定管理委託料、青年就農給付金事業補助金、経営体育成支援事業助成金などである。

2 農地費は、市単工事費、県営ため池等整備事業費負担金、測量設計監理業務委託料、調査業務委託料、牧之原畑総特別賦課金などである。

3 林業費は、県単工事費、松くい虫等防除事業委託料、治山等整備事業県単・市単工事費などである。

4 水産業費は、榛南地域マダイ栽培漁業推進事業負担金、漁業近代化資金利子補給事業費助成金などである。

不用額は28,338千円で、主なものは農業費12,396千円、林業費10,499千円である。

なお、翌年度繰越額11,000千円は、カツオ船水揚げ促進支援事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
商工費	334,556	300,183	23,000	11,373	89.7	303,266	-1.0

商工費の支出済額は300,183千円で、前年度に比べ3,083千円(1.0%)の減である。予算現額に対する執行率は89.7%となっている。

主なものは、景気対策特別資金利子補給金・信用保証料給付金、県・市単工事費、商工会・観光協会補助金、イベント開催事業委託料などである。

不用額は、11,373千円である。

なお、翌年度繰越額23,000千円は、プレミアム付商品券発行事業に係る繰越明許費である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
土 木 管 理 費	287,045	282,073	0	4,972	98.3	250,688	12.5
道 路 橋 梁 費	678,446	618,263	50,000	10,183	91.1	372,801	65.8
河 川 費	132,300	131,156	0	1,144	99.1	198,664	-34.0
港 湾 費	90,344	81,902	0	8,442	90.7	96,128	-14.8
都 市 計 画 費	1,036,078	993,522	30,000	12,556	95.9	702,173	41.5
住 宅 費	72,113	70,544	0	1,569	97.8	102,099	-30.9
計	2,296,326	2,177,460	80,000	38,866	94.8	1,722,553	26.4

土木費の支出済額は2,177,460千円で、前年度に比べ454,907千円(26.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は94.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、生活環境整備事業市単工事費、登記委託料などである。

2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、公共工事費、市単工事費、物件補償費などである。

3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、測量設計監理業務委託料、市単工事費などである。

4 港湾費は、港湾建設負担金、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。

5 都市計画費は、土地購入費、物件補償費、公共工事費、市単工事費下水道事業特別会計繰出金、公園施設管理委託料などである。

6 住宅費は、施設修繕料、市単工事費、公共工事費などである。

不用額は38,866千円で、主なものは都市計画費12,556千円、道路橋梁費10,183千円である。

なお、翌年度繰越額80,000千円は、市道整備事業及び街路整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
消 防 費	1,191,515	1,078,630	3,000	109,885	90.5	919,361	17.3

消防費の支出済額は1,078,630千円で、前年度に比べ159,269千円(17.3%)の増である。予算現額に対する執行率は90.5%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、消防救急無線デジタル化負担金、消防用備品購入費、消防団員報酬、県・市単工事費、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は109,885千円である。

なお、翌年度繰越額3,000千円は、原子力災害対策施設整備事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
教育総務費	325,801	318,292	0	7,509	97.7	294,506	8.1
小学校費	254,083	248,754	0	5,329	97.9	316,514	-21.4
中学校費	110,965	110,085	0	880	99.2	129,451	-15.0
幼稚園費	200,482	198,181	0	2,301	98.9	312,934	-36.7
認定こども園費	237,205	233,549	0	3,656	98.5	0	皆増
社会教育費	744,353	723,639	0	20,714	97.2	647,423	11.8
保健体育費	506,991	498,995	0	7,996	98.4	389,114	28.2
計	2,379,880	2,331,495	0	48,385	98.0	2,089,942	11.6

教育費の支出済額は2,331,495千円で、前年度に比べ241,553千円(11.6%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費は、事務用備品購入費、学校教育施設整備基金利子積立金、奨学金貸付金、臨時職員賃金などである。

2 小学校費は、臨時職員賃金、スクールバス運行管理委託料、事務用・施設用・教育用備品購入費、市単工事費などである。

3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、施設修繕料、市単工事費などである。

4 幼稚園費は、臨時職員賃金、施設修繕料、バス借上料、教育用備品購入費などである。

5 認定こども園費は、臨時職員賃金、給食材料費、市単工事費などである。

6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、臨時職員賃金、公民館運営費負担金、公民館活動支援補助金、市単工事費、図書購入費などである。

7 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、厨房用備品購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は48,385千円で、主なものは社会教育費20,714千円である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
土木施設災害復旧費	2,427	2,427	0	0	100.0	9,548	-74.6
計	2,437	2,427	0	10	99.6	9,548	-74.6

災害復旧費の支出済額は2,427千円である。予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

不用額は10千円である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
公 債 費	520,407	519,703	0	704	99.9	552,921	-6.0

公債費の支出済額は519,703千円で、前年度に比べ33,218千円(6.0%)の減である。
 予算現額に対する執行率は99.9%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は704千円である。

13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
公営企業支出金	35,276	35,276	0	0	100.0	43,650	-19.2

諸支出金の支出済額は35,276千円で、前年度に比べ8,374千円(19.2%)の減である。
 大井川広域水道事業補助金である。

14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	25年度決算額	前年対比
予 備 費	37,554	0	0	37,554	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は行われていない。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	8,001,322 千円
歳出総額	7,467,201 千円
歳入歳出差引額	534,121 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	4,060,337	3,746,032	314,305
介護保険特別会計	2,470,896	2,385,702	85,194
農業集落排水事業特別会計	344,944	333,292	11,652
下水道事業特別会計	653,087	643,773	9,314
工業団地建設事業特別会計	59	0	59
後期高齢者医療保険特別会計	287,947	280,059	7,888
小 計	7,817,270	7,388,858	428,412
池新田財産区特別会計	112,724	66,950	45,774
池新田西財産区特別会計	51,790	6,882	44,908
佐倉財産区特別会計	15,623	3,533	12,090
比木財産区特別会計	2,768	744	2,024
新野財産区特別会計	1,147	234	913
財産区小計	184,052	78,343	105,709
合 計	8,001,322	7,467,201	534,121

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成26年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,060,337 千円
歳出総額	3,746,032 千円
歳入歳出差引額	314,305 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
国民健康保険税	1,048,400	1,106,068	105.5	1,151,665
使用料及び手数料	501	571	114.0	599
国庫支出金	731,437	768,904	105.1	725,702
療養給付費等交付金	212,366	238,095	112.1	205,305
前期高齢者交付金	734,467	734,467	100.0	813,817
県支出金	220,796	228,383	103.4	226,016
共同事業交付金	464,143	464,144	100.0	466,552
財産収入	800	589	73.6	811
繰入金 (一般会計・基金)	251,764	247,230	98.2	230,198
繰越金	258,149	258,149	100.0	297,297
諸収入	9,107	13,737	150.8	11,688
計	3,931,930	4,060,337	103.3	4,129,650

歳入決算額は4,060,337千円で、前年度に比べて69,313千円(1.7%)の減である。
予算現額に対する収入率は、103.3%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	25年度 決算額
現年 課税分	1,115,836	1,043,530	0	72,306	93.5	1,091,062
滞納 繰越分	325,028	62,538	25,501	236,989	19.2	60,603
計	1,440,864	1,106,068	25,501	309,295	76.8	1,151,665

現年課税分収入は、1,043,530千円で、一般被保険者分947,170千円、退職被保険者分96,360円で収入率は93.5%である。

滞納繰越分収入は、62,538千円で、一般被保険者分60,244千円、退職被保険者分2,294円で収入率は19.2%である。

不納欠損額は、2,207件 25,501千円である。

国庫支出金の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額
国庫負担金	療養給付費等負担金	705,705	679,521	26,184
	高額医療費共同事業負担金	22,573	21,199	1,374
	特定健康診査等負担金	5,938	5,627	311
	計	734,216	706,347	27,869
国庫補助金	財政調整交付金	34,659	19,039	15,620
	計	34,659	19,039	15,620
合 計		768,875	725,386	43,489

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総 務 費	16,153	12,095	74.9	10,975
保 険 給 付 費	2,605,147	2,431,609	93.3	2,527,143
後期高齢者支援金	512,755	512,754	100.0	521,745
前期高齢者納付金	394	393	99.7	512
老人保健拠出金	31	20	64.5	21
介護納付金	241,096	241,095	100.0	245,966
共同事業拠出金	479,709	479,699	99.998	464,602
保健事業費	33,808	32,929	97.4	32,444
基金積立金	800	589	73.6	811
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	37,027	34,849	94.1	67,282
予 備 費	5,000	0	0.0	0
計	3,931,930	3,746,032	95.3	3,871,501

歳出決算額は3,746,032千円で、前年度に比べ125,469千円(3.2%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、95.3%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	1,994,399	2,051,333	-2.8	-56,934
	高 額 療 養 費	229,614	245,599	-6.5	-15,985
	計	2,224,013	2,296,932	-3.2	-72,919

退職者	療養諸費	162,919	182,726	-10.8	-19,807
	高額療養費	20,261	22,174	-8.6	-1,913
	計	183,180	204,900	-10.6	-21,720
計	療養諸費	2,157,318	2,234,059	-3.4	-76,741
	高額療養費	249,875	267,773	-6.7	-17,898
	計	2,407,193	2,501,832	-3.8	-94,639
審査支払手数料		3,656	4,322	-15.4	-666
合 計		2,410,849	2,506,154	-3.8	-95,305

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,410,849千円で、前年度に比べ95,305千円(3.8%)減少している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成26年度		平成25年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	0.0	-
出産育児一時金	43	18,060	17,640	2.4	420
葬 祭 費	54	2,700	3,350	-19.4	-650
計	97	20,760	20,990	-1.1	-230

その他の給付の総額は、20,760千円で、前年度に比べ230千円(1.1%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

収支の状況

平成26年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,470,896 千円
歳 出 総 額	2,385,702 千円
歳入歳出差引額	85,194 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
介 護 保 険 料	520,800	527,157	101.2	508,719
使用料及び手数料	2	44	2,200.0	45
国 庫 支 出 金	538,065	540,160	100.4	475,255

支払基金交付金	653,999	653,998	100.0	611,180
県支出金	347,829	347,827	100.0	326,941
財産収入	3	3	100.0	60
繰入金(一般会計・基金)	331,802	331,798	100.0	334,115
繰越金	67,481	67,480	100.0	81,004
諸収入	2,233	2,429	108.8	2,651
市債	1	0	-	0
計	2,462,215	2,470,896	100.4	2,339,970

歳入決算額は2,470,896千円で、前年度に比べ130,926千円(5.6%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、100.4%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	25年度 決算額
現年度分	531,004	526,092	0	4,912	99.1	507,703
滞納繰越 分	9,802	1,065	2,577	6,160	10.9	1,016
計	540,806	527,157	2,577	11,072	97.5	508,719

介護保険料の現年度分収入済額は、526,092千円で、その内、特別徴収分483,207千円、普通徴収分42,885千円、収入率は99.1%である。

滞納繰越分収入済額は、1,065千円で、収入率は10.9%である。

不納欠損額は、249件、2,577千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	428,721	364,801	63,920
国庫補助金	調整交付金(現年度)	97,096	96,064	1,032
	地域支援事業交付金 (介護予防)	4,439	4,453	-14
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	9,904	9,937	-33
	計	111,439	110,454	985
合 計		540,160	475,255	64,905

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総 務 費	34,827	31,485	90.4	27,412
保 険 給 付 費	2,277,640	2,207,081	96.9	2,122,303
基 金 積 立 金	76,748	76,747	100.0	40,295
地 域 支 援 事 業 費	45,631	43,088	94.4	41,429
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	27,368	27,301	99.8	41,051
計	2,462,215	2,385,702	96.9	2,272,490

歳出決算額は、2,385,702千円で、前年度に比べ113,212千円(5.0%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、96.9%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,123,889	2,053,164	3.4	70,725
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	49,269	35,331	39.4	13,938
そ の 他 諸 費	971	1,207	-19.6	-236
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	32,952	32,601	1.1	351
計	2,207,081	2,122,303	4.0	84,778

保険給付費の総額は2,207,081千円で、前年度に比べ84,778千円(4.0%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 予 防 事 業 費	19,199	19,033	0.9	166
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	23,889	22,396	6.7	1,493
計	43,088	41,429	4.0	1,659

地域支援事業費の総額は、43,088千円で前年度に比べ1,659千円(4.0%)増加している。

(3) 農業集落排水事業特別会計

収支の状況

平成26年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	344,944 千円
歳出総額	333,292 千円
歳入歳出差引額	11,652 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
分担金及び負担金	1,000	1,300	130.0	1,300
使用料及び手数料	76,000	76,743	101.0	77,299
国庫支出金	1,000	1,000	100.0	1,500
繰入金	253,593	253,593	100.0	221,131
繰越金	3,718	3,719	100.0	7,330
諸収入	8,583	8,589	100.1	5,016
計	343,894	344,944	100.3	313,576

歳入決算額は344,944千円で、前年度に比べ31,368千円(10.0%)の増である。

予算現額に対する収入率は、100.3%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額 20千円、収入未済額 911千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成25年度決算額
事業費	189,714	180,136	95.0	0	156,702
公債費	153,180	153,156	100.0	0	153,156
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	343,894	333,292	96.9	0	309,858

歳出決算額は333,292千円で、前年度に比べ23,434千円(7.6%)の増である。

(4) 下水道事業特別会計

収支の状況

平成26年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	653,087 千円
歳出総額	643,773 千円
歳入歳出差引額	9,314 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
分担金及び負担金	3,000	4,060	135.3	5,270
使用料及び手数料	154,730	155,621	100.6	151,451
国庫支出金	61,010	61,010	100.0	64,400
繰入金	375,371	375,371	100.0	330,956
繰越金	7,905	7,906	100.0	22,120
諸収入	2,913	5,319	182.6	1,571
市債	43,800	43,800	100.0	45,900
計	648,729	653,087	100.7	621,668

歳入決算額は653,087千円で、前年度に比べ31,419千円(5.1%)の増である。

予算現額に対する収入率は、100.7%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額159千円、収入未済額1,146千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成25年度決算額
事業費	348,149	345,340	99.2	0	318,770
公債費	299,580	298,433	99.6	0	294,992
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	648,729	643,773	99.2	0	613,762

歳出決算額は643,773千円で、前年度に比べ30,011千円(4.9%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、99.2%となっている。

(5)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成26年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	59 千円
歳出総額	0 千円
歳入歳出差引額	59 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
繰越金	59	58	98.3	58
諸収入	1	1	100.0	1
計	60	59	98.3	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成25年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(6)後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成26年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	287,947 千円
歳 出 総 額	280,059 千円
歳入歳出差引額	7,888 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	239,560	228,307	95.3	222,880
使用料及び手数料	11	35	318.2	30
繰 入 金	52,800	51,022	96.6	47,882
繰 越 金	451	8,171	1,811.8	7,506
諸 収 入	28	412	1,471.4	261
計	292,850	287,947	98.3	278,559

歳入決算額は287,947千円で、前年度に比べ9,388千円(3.4%)の増である。

予算現額に対する収入率は、98.3%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
後期高齢者医療 広域連合納付金	292,200	279,663	95.7	270,200
諸 支 出 金	650	396	60.9	187
計	292,850	280,059	95.6	270,387

歳出決算額は280,059千円で、前年度に比べ9,672千円(3.6%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、95.6%となっている。

(7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

平成26年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	112,724 千円
歳出総額	66,950 千円
歳入歳出差引額	45,774 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
財産収入	41,332	64,362	155.7	46,469
繰入金	4,700	0	0.0	0
繰越金	11,158	30,425	272.7	20,888
諸収入	17,662	17,937	101.6	252
計	74,852	112,724	150.6	67,609

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総務費	19,513	13,012	66.7	12,821
諸支出金	55,012	53,938	98.0	24,364
予備費	327	0	0.0	0
計	74,852	66,950	89.4	37,185

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入112,724千円に対して、歳出66,950千円であり、歳入歳出差引残額は45,774千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して150.6%の収入率を示しており、前年度に比べて45,115千円(66.7%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して89.4%の執行率となっており、前年度に比べて29,765千円(80.0%)の増となっている。

(8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

平成26年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	51,790 千円
歳出総額	6,882 千円
歳入歳出差引額	44,908 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
財産収入	11,960	12,104	101.2	12,885
繰越金	3,734	39,678	1,062.6	32,516
諸収入	6	8	133.3	8
繰入金	0	0	0.0	7,507
計	15,700	51,790	329.9	52,916

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総 務 費	5,442	2,894	53.2	2,437
諸 支 出 金	9,582	3,988	41.6	10,801
予 備 費	676	0	0.0	0
計	15,700	6,882	43.8	13,238

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入51,790千円に対して、歳出6,882千円であり、歳入歳出差引残額は44,908千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して329.9%の収入率を示しており、前年度に比べて1,126千円(2.1%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して43.8%の執行率となっており、前年度に比べて6,356千円(48.0%)の減となっている。

(9)佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成26年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	15,623 千円
歳 出 総 額	3,533 千円
歳入歳出差引額	12,090 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
財 産 収 入	3,211	3,474	108.2	13,432
繰 越 金	3,787	12,146	320.7	24,372
諸 収 入	2	3	150.0	5
計	7,000	15,623	223.2	37,809

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総 務 費	4,120	1,233	29.9	23,364
諸 支 出 金	2,300	2,300	100.0	2,300
予 備 費	580	0	0.0	0
計	7,000	3,533	50.5	25,664

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入15,623千円に対して、歳出3,533千円であり、歳入歳出差引残額は12,090千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して223.2%の収入率を示しており、前年度に比べて22,186千円(58.7%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して50.5%の執行率となっており、前年度に比べて22,131千円(86.2%)の減となっている。

(10) 比木財産区特別会計

収支の状況

平成26年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,768 千円
歳出総額	744 千円
歳入歳出差引額	2,024 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
財産収入	777	755	97.2	730
繰越金	421	2,012	477.9	1,681
諸収入	2	1	50.0	1
計	1,200	2,768	230.7	2,412

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総務費	774	494	63.8	200
諸支出金	250	250	100.0	200
予備費	176	0	0.0	0
計	1,200	744	62.0	400

比木財産区特別会計の決算額は、歳入2,768千円に対して、歳出744千円であり、歳入歳出差引残額は2,024千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して230.7%の収入率を示しており、前年度に比べて356千円(14.8%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して62.0%の執行率となっており、前年度に比べて344千円(86.0%)の増となっている。

(11) 新野財産区特別会計

収支の状況

平成26年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,147 千円
歳出総額	234 千円
歳入歳出差引額	913 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成25年度決算額
財 産 収 入	312	310	99.4	310
繰 越 金	576	836	145.1	759
諸 収 入	2	1	50.0	1
計	890	1,147	128.9	1,070

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成25年度決算額
総 務 費	553	234	42.3	233
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	37	0	0.0	0
計	890	234	26.3	233

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,147千円に対して、歳出234千円であり、歳入歳出差引残額は913千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して128.9%の収入率を示しており、前年度に比べて77千円(7.2%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して26.3%の執行率となっており、前年度に比べて1千円(0.4%)の増となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
土地	行政財産	本 庁 舎	23,859.39	0.00	0.00	23,859.39
		消 防 施 設	19,071.40	1,104.00	0.00	20,175.40
		公 共 用 施 設	979,357.39	22,730.53	10,928.55	991,159.37
	計		1,022,288.18	23,834.53	10,928.55	1,035,194.16
	普 通 財 産		408,997.63	9,581.04	6,007.05	412,571.62
	合 計		1,431,285.81	33,415.57	16,935.60	1,447,765.78
建物	行政財産	本 庁 舎	10,284.78	62.00	0.01	10,346.77
		消 防 施 設	4,478.87	336.80	0.00	4,815.67
		公 共 用 施 設	139,861.00	744.95	956.34	139,649.61
	計		154,624.65	1,143.75	956.35	154,812.05
	普 通 財 産		482.05	0.00	0.00	482.05
	合 計		155,106.70	1,143.75	956.35	155,294.10

イ 構築物

(単位:基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風 力 発 電 施 設		1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位:株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,570	0	0	79,570
計		79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,587,773	3,500	6,863	1,584,410
計	1,587,773	3,500	6,863	1,584,410

出資による権利については、年度当初に比べ3,363千円減少している。これは、東遠工業用水道企業団へ3,500千円出資したことによる増と、(一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター基本財産分配金の配分に伴う出損金6,863千円の減によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在101台である。内16台は消防署関連の車輛である。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在158品(447・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、水上オートバイヤマハMJ-VXR1台等が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 与 条 例 奨 学 金 貸 付 金	434,597	28,500	47,497	415,600
計	434,597	28,500	47,497	415,600

奨学金貸付金の平成26年度末における貸付現在高は415,600千円である。決算年度中の増額28,500千円は貸付金、減額47,497千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は18,997

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
CATV 施 設 維 持 基 金	509,069	51,670	0	560,739
財 政 調 整 基 金	現金	6,159,740	62,523	6,222,263
	有価証券	2,506,836	1,562	2,508,178
減 債 基 金	204,765	179	0	204,944
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972
文化、体育事業振興基金	50,090	0	0	50,090
多 摩 基 金	5,532	14	0	5,546
頌 徳 基 金	1,500	0	0	1,500
公 共 用 施 設 維 持 基 金	190,096	726	25,612	165,210
公共用施設維持補修基金	167,101	590	100,061	67,630

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		585,285	2,545	283,284	304,546
土地開発基金	現金	84,149	46	0	84,195
	土地 (㎡)	5,508.51	0	0	5,508.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		121,875	20,418	13,605	128,688
御前崎運動場施設整備基金		39,697	139	39,836	0
海洋環境基金		1,015	0	0	1,015
観光施設整備基金		264,063	803	82,000	182,866
学校教育施設整備基金		2,406,838	8,589	0	2,415,427
公共施設整備基金		768,000	200,656	0	968,656
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	161	0	50,161
緊急地震・津波対策基金		137,004	33	39,932	97,105
水道事業基金		850,778	100,660	180,000	771,438
国民健康保険保険給付等支払準備基金		281,832	589	0	282,421
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,667	241	0	4,908
	債権	333	0	241	92
介護保険介護給付費準備基金		20,212	76,747	0	96,959
合 計	現金	13,099,125	527,329	764,330	12,862,124
	有価証券	2,506,836	1,562	220	2,508,178
	債権	333	0	241	92
	土地 (㎡)	5,508.51	0	0	5,508.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、12,862,124千円となっており、年度当初に比べ237,001千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

CATV施設維持基金は、50,000千円の予算積立、1,670千円の利子積立が行われた。

財政調整基金は、62,523千円の利子積立が行われた。

公共用施設維持基金は、726千円の利子積立が行われ、25,612千円の取り崩しが行われている。

公共用施設維持補修基金は、590千円の利子積立が行われ、100,060千円の取り崩しが行われている。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、2,545千円の利子積立が行われ、283,284千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、20,000千円の予算積立、418千円の利子積立が行われ、13,605千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は、803千円の利子積立が行われ、82,000千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、8,589千円の利子積立が行われた。

公共施設整備基金は、200,000千円の予算積立が行われ、656千円の利子積立が行われた。

緊急地震・津波対策基金は、33千円の利子積立が行われ、39,932千円の取り崩しが行われている。

水道事業基金は、100,000千円の予算積立、660千円の利子積立が行われ、180,000千円の取り崩しが行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、76,744千円の予算積立、3千円の利子積立が行われた。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

平成 26 年度の決算額は、歳入が 163 億 6,293 万円、歳出が 156 億 8,571 万円でありました。これは、前年度の決算額に対して歳入では 1 億 1,609 万円、0.7%の増、歳出では 2 億 8,541 万円、1.9%の増であります。

歳入については、固定資産税が 1 億 9,446 万円、繰越金が 6,160 万円の減となりましたが、繰入金が 2 億 5,006 万円、県支出金が 1 億 4,901 万円、地方消費税交付金が 7,475 万円の増となっていることが主な要因であります。

歳出については、総務費が 3 億 2,466 万円、農林水産業費が 3 億 5,980 万円の減となりましたが、民生費が前年度に比べ 1 億 3,873 万円、土木費が 4 億 5,491 万円、消防費が 1 億 5,927 万円、教育費が 2 億 4,155 万円の増となったため、総額では前年度より 2 億 8,541 万円余の増となっております。なお、民生費については、臨時福祉給付金等の消費増税対策事業の皆増、土木費については、街路整備事業費及び市道整備事業費の事業増に伴う工事費の増、物件補償費の増、消防費については、原子力防災施設整備に係る県単工事費の皆増、教育費については、体育施設改修に伴う事業費の増などが大きな要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、6 億 7,722 万円、翌年度へ繰越すべき財源 8,780 万円を差引いた実質収支額は、5 億 8,942 万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は 95.8%で、前年度に比べ 1.8%増加しております。

不用額は 5 億 5,180 万円となり、前年度より 8,699 万円増加しております。予算現額に対する決算額の執行率は、平成 25 年度が 94.0%、平成 26 年度は 95.8%となっております。

予算の流用につきましては総額 5,740 万円余あり、前年度より 760 万円余増加し、100 万円以上の流用につきましては、3 件減少し、9 件でした。

総括としまして、歳入の 49.7%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、法人市民税等の増加はあるものの、固定資産税、個人市民税の減少により、全体では 2 億 1,505 万円減少しています。収入未済額は、前年度に比較して減少し、3 億 7,591 万円となっています。夜間窓口の開設、静岡滞納整理機構を活用するなど滞納繰越額の縮減に努力されたことは評価に値します。しかし、収入未済額は多額な状況となっていますので、引き続き効果的な収納対策の強化が望まれます。

不納欠損額は前年度に比較して減少し 2,862 万円となっています。今後の処分についても関係法令にのっとり適正に対処してください。

今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

相当の不用額が生じている事例が見受けられます。やむを得ない事情かとは思いますが、安易な不用額の発生を防ぐために、より適切な予算の積算を行う必要があり、また不用とする額を早い段階で考察し、減額補正するなど不用額が生じない努力をお願いします。

自主運行バスは年々利用者が減少傾向であり、地域に合った運行を研究している所だと思いますが、関係市とも協議し対策を取るようお願いします。

原子力発電所所在消防本部として、万が一の災害に対して、早急な対応ができるようお願いします。

災害時に迅速かつ適切に対応できるよう、放射線測定機器に携われる専門的知識を持った職員の養成・確保をお願いします。

万が一の原子力災害に備え街路整備事業を集中的に実施し、避難道路の確立を図るようお願いします。また、狹隘道路の解消についても優先的に整備をお願いします。

定住促進対策として、定住促進奨励金交付事業及び住宅取得補助金交付事業を実施していますが、本市独自の施策展開や個性を明確にするなどして、効果的な定住促進を図ってください。

住民ニーズの多様化が進展し、行政の役割が増加する中、最適な公共サービスを提供するためには、計画的、効果的な研修事業は非常に重要であり、職員の能力及び資質のより一層の向上を図ることが必要です。

公共施設マネジメントでは、公共施設等総合管理計画基本方針の策定、その後の個別計画で具体化を図っていくということですが、本市が保有する施設を取り巻く環境と将来の社会状況を踏まえ、効率的・効果的な公共施設マネジメントを展開してください。

高齢者単独世帯への防火思想啓蒙活動は、今後高齢者単独世帯も増加して来る中で、関係機関と協議・検討し、更に力を入れていってください。

市民の生命及び財産を守り、市民生活の安全を確保するためには、消防力の強化・消防救急体制の充実を着実に図っていく必要があります。このためには、適正人員の目標を定めて、必要な人員を整備することが重要です。また、増大し多様化する消防に対するニーズに応えるため、職員の一層の能力向上に努めてください。

老朽化したカーブミラーの修繕や現状にそぐわない安全施設は、効果的な対策をお願いします。

内閣府より避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインが公表され、修正を進めているとのことですが、策定後は、各世帯に配布するなどして周知してください。

ひとり暮らし老人健康確認事業は、様々な情報収集をして、どのような手法が良いか研究し、積極的に取り組んでください。

民生委員に期待される役割は多様化してきており、業務量の増加や負担感の重さ

もあって、委員を引き受ける人が少ないということですが、高齢者の見守りや子育て家庭への相談支援など、地域住民と福祉行政の橋渡しとして重要な役割を担っておりますので、方策を考えて確保をお願いします。

児童福祉法の改正により、放課後児童クラブの設備及び運営について、市町村が条例で基準を定めることとなり、これに合致する放課後児童支援員の確保等遺漏のないようにお願いします。

市民の健康意識を高め、生活習慣病の予防や医療費の抑制を図るため、さらに実効性のある健康づくり事業の展開をしていくことが重要です。

各種検診について、受診率が低い数値となっています。検診を受けることにより、病気の早期発見、早期治療が可能となり、医療費の抑制にもなります。そのため、周知方法を研究して、受診率向上に繋がる努力をお願いします。

完成工事の質的向上を図るため、請負業者への指導管理及び適正な工事成績評定点の算出等、建設工事監督担当職員の技能及び資質向上をさらに図るようお願いします。

悪臭や水質汚濁などは短期間での解決は困難だと思いますが、状況把握や立入調査などを実施し、効果的な対策を実施するなど、今後も粘り強く問題の解決に向けた努力をお願いします。

合併処理浄化槽推進事業は、公共用水域の水質保全等重要な役割を担っており、合併浄化槽設置の推進を図るため、事業の意義や有効性などの更なる周知に努め適切な成果に繋がれるようお願いします。

住宅リフォーム支援事業は、対象工事を幅広くするなどして、活用が増加する方策を研究してください。

企業誘致事業について、新たに農業法人などを加え、企業支援制度の拡充や地域の強みや特性などを明確にし、アピールすることも重要なことです。

商工会事務所移転に伴う観光物産会館2階の有効活用を図ってください。

「みなと」を核とした地域振興に取り組み、より多くの方に訪れていただけるよう快適な空間の整備や情報の発信等に努めてください。

給食費の未納については、支払督促、夜間徴収や電話催告、コンビニ納付等様々な対策に取り組んでいるものの、多額な状況となっています。このような状況は、他の児童や保護者に不公平感を与えます。学校にも更にご協力いただき、収納率の向上に努めてください。奨学金貸付金についても、収入未済額縮減に向け引き続き努力をお願いします。

治山等整備事業「県単治山(補助)事業池新田地区塩害枯損松林伐倒工事」については、住民監査請求が提出されており、受理し、監査を実施しているところです。

基幹作物である茶、米生産者は、価格低迷により厳しい経営状況となっています。本市の農業存続のためにも、支援体制を充実し生産性の向上や経営の安定化に取り組んでください。

国内経済は緩やかな回復基調が続いていると言われておりますが、先行きについて不透明な要因もあり、今後の経済状況などを慎重に見極めていかなければなりません。

このような要因による税収の回復が不透明な状況のなか、原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額や地方交付税が本年度から段階的に減額されるなど、引き続き慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 80 億 132 万円、歳出が 74 億 6,720 万円で、歳入歳出差引額は 5 億 3,412 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 5,293 世帯で、前年度に比べ 0.8%の減、被保険者数は 9,565 人で、298 人、3.0%の減となっております。

平成 26 年度の決算額は、収入済額が 40 億 6,034 万円で前年度に比べて 6,931 万円の減、支出済額は 37 億 4,603 万円で 1 億 2,547 万円の減となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 93.5%、滞納繰越分は 19.2%、全体の収入率は 76.8%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント好転し、収入未済額についても、1,705 万円減少しております。また、不納欠損額は、2,550 万円となりました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 21 億 5,732 万円、高額療養費が 2 億 4,988 万円、合計 24 億 719 万円となりました。前年度に比べ 9,464 万円、3.8%減少しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 0.4 ポイント、滞納繰越分は前年度に比べ 1.1 ポイント好転しております。

職員の努力により収納率向上に努めていることは評価をしますが、収入未済額は依然として多額な状況になっているので、税務課や関係課と連携し効果的な収納対策を行うようお願いします。

2. 介護保険特別会計

平成 26 年度の決算額は、収入済額が 24 億 7,090 万円、支出済額が 23 億 8,570 万円となり、支出済額で前年度に比べ 1 億 1,321 万円、5.0%の増となりました。

第1号被保険者数は 8,782 人で、前年度に比べ 280 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.5%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合せて 1,107 万円となっております。要介護（要支援）の認定状況は、第1号被保険者が 1,097 人、第2号被保険者が 22 人となっております。

今後も、各種予防事業や相談事業の充実を図るとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

予防施策が効果を表すには時間がかかりますが、効果のある施策を展開するよう努力いたします。

3. 農業集落排水事業特別会計

平成 26 年度の決算額は、収入済額が 3 億 4,494 万円、支出済額が 3 億 3,329 万

円となり、支出済額で前年度に比べ 2,343 万円、7.6%の増となりました。

本年度末の農業集落排水供用率は、佐倉処理区が 98.8%、下朝比奈処理区が 98.6%、新野処理区が 89.9%で前年度と変わらず、忍沢処理区が 99.1%で前年度より 0.8%上昇、上朝比奈処理区が 99.0%で 0.7%上昇、比木処理区が 87.9%で 0.5%上昇しています。

排水処理施設や管路などの、維持管理費の削減に向け公共下水道との統合計画を進めていますが、地震対策事業等は統合計画と整合を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。また、加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

4. 下水道事業特別会計

平成 26 年度の決算額は、収入済額が 6 億 5,309 万円、支出済額が 6 億 4,377 万円となり、支出済額で前年度に比べ 3,001 万円、4.9%の増となりました。

池新田、高松処理区の下水道整備率は、池新田処理区が 90%、高松処理区は 98%、下水道供用率は、池新田処理区が 70.7%、高松処理区が 76.0%、となっております。

本市の公共下水道事業は、地震対策緊急整備事業によりマンホール浮上抑制工事及びマンホール浮上抑制・耐震化工事、また下水道施設長寿命化計画に基づき、池新田浄化センター等監視制御設備更新工事を実施してきたところです。今後も浄化センターや管路などの耐震対策工事、維持管理費が増大すると考えられますが、農業集落排水事業統合計画との整合を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。また、加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

公共下水道に接続されていない世帯に対しては、PR を実施し、利点を説明して効力がより上がるよう努力願います。

5. 工業団地建設事業特別会計

平成 26 年度の決算額は、収入済額が 6 万円、支出済額はありませんでした。

雇用の促進や地域の活性化を念頭に気を緩めることなく、企業立地の概念について考えるようお願いします。

6. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 26 年度の決算額は、収入済額が 2 億 8,795 万円、支出済額が 2 億 8,006 万円となり、支出済額で前年度に比べ 967 万円、3.6%の増となりました。

被保険者数は、4,470 人で、内 74 歳以下が 88 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 2,831 万円で、調定額に対する収納率は 99.5%となり、前年度に比べ 2.4%の増となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

7. 財産区特別会計

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多額の決算を行っており、また、多くの財産・基金を有しております。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対しご指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		26年度(A)			25年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		16,362,929	15,685,710	677,219	16,246,837	15,400,296	846,541
特 別 会 計	国民健康保険	4,060,337	3,746,032	314,305	4,129,650	3,871,501	258,149
	介護保険	2,470,896	2,385,702	85,194	2,339,970	2,272,490	67,480
	農業集落排水	344,944	333,292	11,652	313,576	309,858	3,718
	下水道	653,087	643,773	9,314	621,668	613,762	7,906
	工業団地	59	0	59	59	0	59
	後期高齢者 医療保険	287,947	280,059	7,888	278,559	270,387	8,172
	池新田財産区	112,724	66,950	45,774	67,609	37,185	30,424
	池新田西財産区	51,790	6,882	44,908	52,916	13,238	39,678
	佐倉財産区	15,623	3,533	12,090	37,809	25,664	12,145
	比木財産区	2,768	744	2,024	2,412	400	2,012
	新野財産区	1,147	234	913	1,070	233	837
	計	8,001,322	7,467,201	534,121	7,845,298	7,414,718	430,580
合 計		24,364,251	23,152,911	1,211,340	24,092,135	22,815,014	1,277,121

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)－(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
116,092	0.7	285,414	1.9	-169,322
-69,313	-1.7	-125,469	-3.2	56,156
130,926	5.6	113,212	5.0	17,714
31,368	10.0	23,434	7.6	7,934
31,419	5.1	30,011	4.9	1,408
0	0.0	0	0.0	0
9,388	3.4	9,672	3.6	-284
45,115	66.7	29,765	80.0	15,350
-1,126	-2.1	-6,356	-48.0	5,230
-22,186	-58.7	-22,131	-86.2	-55
356	14.8	344	86.0	12
77	7.2	1	0.4	76
156,024	2.0	52,483	0.7	103,541
272,116	1.1	337,897	1.5	-65,781

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区 分		予算現額		調定額	決 算	
		金額	構成比		金額	構成比
一 般 会 計		16,367,311	67.8	16,816,704	16,362,929	67.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,931,930	16.3	4,395,249	4,060,337	16.7
	介 護 保 険	2,462,215	10.2	2,484,546	2,470,896	10.1
	農 業 集 落 排 水	343,894	1.4	345,875	344,944	1.4
	下 水 道	648,729	2.7	654,692	653,087	2.7
	工 業 団 地	60	0.0002	59	59	0.0002
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	292,850	1.2	289,053	287,947	1.2
	池 新 田 財 産 区	74,852	0.3	112,724	112,724	0.5
	池 新 田 西 財 産 区	15,700	0.1	51,790	51,790	0.2
	佐 倉 財 産 区	7,000	0.03	15,623	15,623	0.1
	比 木 財 産 区	1,200	0.005	2,768	2,768	0.01
	新 野 財 産 区	890	0.004	1,147	1,147	0.005
	計	7,779,320	32.2	8,353,526	8,001,322	32.8
合 計 (A)		24,146,631	100.0	25,170,230	24,364,251	100.0
25 年 度 合 計 (B)		23,999,343	-	24,906,742	24,092,135	-
比 較 増 減 (A) - (B)		147,288	-	263,488	272,116	-

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算 額との比較
対予算現額	対調定額			
-0.03	97.3	28,616	425,159	-4,382
3.3	92.4	25,501	309,411	128,407
0.4	99.5	2,577	11,073	8,681
0.3	99.7	20	911	1,050
0.7	99.8	159	1,446	4,358
-1.7	100.0	0	0	-1
-1.7	99.6	22	1,084	-4,903
50.6	100.0	0	0	37,872
229.9	100.0	0	0	36,090
123.2	100.0	0	0	8,623
130.7	100.0	0	0	1,568
28.9	100.0	0	0	257
2.9	95.8	28,279	323,925	222,002
0.9	96.8	56,895	749,084	217,620
0.4	96.7	63,996	750,612	92,792
-	-	-7,101	-1,528	124,828

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		16,367,311	67.8	15,685,710	67.7	95.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,931,930	16.3	3,746,032	16.2	95.3
	介 護 保 険	2,462,215	10.2	2,385,702	10.3	96.9
	農 業 集 落 排 水	343,894	1.4	333,292	1.4	96.9
	下 水 道	648,729	2.7	643,773	2.8	99.2
	工 業 団 地	60	0.0002	0	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	292,850	1.2	280,059	1.2	95.6
	池 新 田 財 産 区	74,852	0.3	66,950	0.3	89.4
	池 新 田 西 財 産 区	15,700	0.1	6,882	0.03	43.8
	佐 倉 財 産 区	7,000	0.03	3,533	0.02	50.5
	比 木 財 産 区	1,200	0.005	744	0.003	62.0
	新 野 財 産 区	890	0.004	234	0.001	26.3
	計	7,779,320	32.2	7,467,201	32.3	96.0
合 計 (A)		24,146,631	100.0	23,152,911	100.0	95.9
25 年 度 合 計 (B)		23,999,343	-	22,815,014	-	95.1
比 較 増 減 (A) - (B)		147,288	-	337,897	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	129,800	-	129,800	551,801	681,601
-	-	-	-	185,898	185,898
-	-	-	-	76,513	76,513
-	-	-	-	10,602	10,602
-	-	-	-	4,956	4,956
-	-	-	-	60	60
-	-	-	-	12,791	12,791
-	-	-	-	7,902	7,902
-	-	-	-	8,818	8,818
-	-	-	-	3,467	3,467
-	-	-	-	456	456
-	-	-	-	656	656
-	0	-	0	312,119	312,119
-	129,800	-	129,800	863,920	993,720
-	516,000	-	516,000	668,329	1,184,329
-	-386,200	-	-386,200	195,591	-190,609

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	26年度	構成比	25年度	構成比	26年度	25年度	26年度	構成比
市 税	8,014,556	49.0	8,229,135	50.2	8,534,800	8,759,028	8,130,271	49.7
地 方 譲 与 税	214,000	1.3	232,000	1.4	212,754	227,569	212,754	1.3
利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	9,900	10,829	9,900	0.1
配 当 割 交 付 金	20,000	0.12	12,000	0.07	33,499	17,807	33,499	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.06	2,000	0.01	20,691	31,225	20,691	0.13
地方消費税交付金	420,000	2.6	343,000	2.1	421,641	346,885	421,641	2.6
ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.2	25,000	0.2	28,039	26,386	28,039	0.2
自動車取得税交付金	28,000	0.2	64,000	0.4	26,255	68,954	26,255	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,500	0.03	4,500	0.03	5,343	4,762	5,343	0.03
地方特例交付金	16,784	0.1	10,713	0.1	16,784	10,713	16,784	0.1
地 方 交 付 税	1,156,470	7.1	1,162,061	7.1	1,192,229	1,238,069	1,192,229	7.3
交通安全対策特別交付金	8,000	0.05	8,000	0.05	6,988	8,130	6,988	0.04
分担金及び負担金	121,663	0.7	105,641	0.6	125,147	120,185	124,993	0.8
使用料及び手数料	239,991	1.5	241,103	1.5	245,423	248,309	245,105	1.5
国 庫 支 出 金	2,701,220	16.5	2,684,435	16.4	2,694,332	2,661,041	2,653,645	16.2
県 支 出 金	1,060,767	6.5	1,141,030	7.0	891,327	742,308	891,327	5.4
財 産 収 入	85,129	0.5	56,192	0.3	86,940	85,418	86,940	0.5
寄 附 金	32,011	0.2	70,011	0.4	32,175	70,881	32,175	0.2
繰 入 金	869,992	5.3	609,652	3.7	859,604	609,535	859,604	5.3
繰 越 金	846,541	5.2	908,144	5.5	846,541	908,145	846,541	5.2
諸 収 入	441,687	2.7	413,489	2.5	488,292	460,560	480,205	2.9
市 債	38,000	0.2	48,000	0.3	38,000	35,000	38,000	0.2
計	16,367,311	100.0	16,381,106	100.0	16,816,704	16,691,739	16,362,929	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額 との比較増減		対調定額 収入率	
25年度	構成比	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
8,345,318	51.4	28,616	33,832	375,913	379,878	115,715	116,183	95.3	95.3
227,569	1.4	0	0	0	0	-1,246	-4,431	100.0	100.0
10,829	0.1	0	0	0	0	-1,100	-171	100.0	100.0
17,807	0.1	0	0	0	0	13,499	5,807	100.0	100.0
31,225	0.19	0	0	0	0	10,691	29,225	100.0	100.0
346,885	2.1	0	0	0	0	1,641	3,885	100.0	100.0
26,386	0.2	0	0	0	0	1,039	1,386	100.0	100.0
68,954	0.4	0	0	0	0	-1,745	4,954	100.0	100.0
4,762	0.03	0	0	0	0	843	262	100.0	100.0
10,713	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
1,238,069	7.6	0	0	0	0	35,759	76,008	100.0	100.0
8,130	0.05	0	0	0	0	-1,012	130	100.0	100.0
119,989	0.7	0	0	154	196	3,330	14,348	99.9	99.8
248,148	1.5	0	0	318	161	5,114	7,045	99.9	99.9
2,636,427	16.2	0	0	40,687	24,614	-47,575	-48,008	98.5	99.1
742,308	4.6	0	0	0	0	-169,440	-398,722	100.0	100.0
85,418	0.5	0	0	0	0	1,811	29,226	100.0	100.0
70,881	0.4	0	0	0	0	164	870	100.0	100.0
609,535	3.8	0	0	0	0	-10,388	-117	100.0	100.0
908,145	5.6	0	0	0	0	0	1	100.0	100.0
454,339	2.8	0	0	8,087	6,221	38,518	40,850	98.3	98.6
35,000	0.2	0	0	0	0	0	-13,000	100.0	100.0
16,246,837	100.0	28,616	33,832	425,159	411,070	-4,382	-134,269	97.3	97.3

一般会計歳出予算執行状況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	26年度	25年度	26年度(A)	構成比	執行率	25年度(B)	構成比	
1 議 会 費	146,207	128,649	143,978	0.9	98.5	127,153	0.8	
2 総 務 費	2,245,993	2,544,730	2,185,168	13.9	97.3	2,509,824	16.3	
3 民 生 費	3,327,784	3,150,145	3,217,686	20.5	96.7	3,078,960	20.0	
4 衛 生 費	2,954,972	3,075,901	2,839,145	18.1	96.1	2,830,113	18.4	
5 労 働 費	7,257	5,598	6,750	0.04	93.0	5,397	0.04	
6 農 林 水 産 業 費	887,147	1,261,442	847,809	5.4	95.6	1,207,608	7.8	
7 商 工 費	334,556	314,511	300,183	1.9	89.7	303,266	2.0	
8 土 木 費	2,296,326	1,958,083	2,177,460	13.9	94.8	1,722,553	11.2	
9 消 防 費	1,191,515	1,146,402	1,078,630	6.9	90.5	919,361	6.0	
10 教 育 費	2,379,880	2,155,869	2,331,495	14.9	98.0	2,089,942	13.6	
11 災 害 復 旧 費	2,437	12,086	2,427	0.02	99.6	9,548	0.06	
12 公 債 費	520,407	553,285	519,703	3.3	99.9	552,921	3.6	
13 諸 支 出 金	35,276	44,665	35,276	0.2	100.0	43,650	0.3	
14 予 備 費	37,554	29,740	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	16,367,311	16,381,106	15,685,710	100.0	95.8	15,400,296	100.0	

(単位:千円 比率:%)

	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
執行率	26年度	25年度	26年度	25年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.8	0	0	2,229	1,496	16,825	113.2
98.6	12,800	0	48,025	34,906	-324,656	87.1
97.7	0	0	110,098	71,185	138,726	104.5
92.0	0	200,000	115,827	45,788	9,032	100.3
96.4	0	0	507	201	1,353	125.1
95.7	11,000	0	28,338	53,834	-359,799	70.2
96.4	23,000	0	11,373	11,245	-3,083	99.0
88.0	80,000	116,000	38,866	119,530	454,907	126.4
80.2	3,000	200,000	109,885	27,041	159,269	117.3
96.9	0	0	48,385	65,927	241,553	111.6
79.0	0	0	10	2,538	-7,121	25.4
99.9	0	0	704	364	-33,218	94.0
97.7	0	0	0	1,015	-8,374	80.8
0.0	0	0	37,554	29,740	0	-
94.0	129,800	516,000	551,801	464,810	285,414	101.9

一般会計歳入財源別比較表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分			26年度		25年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳入	自主財源	市 税	8,130,271	49.7	8,345,318	51.4	-215,047	-2.6
		分担金及び負担金	124,993	0.8	119,989	0.7	5,004	4.2
		使用料及び手数料	245,105	1.5	248,148	1.5	-3,043	-1.2
		財 産 収 入	86,940	0.5	85,418	0.5	1,522	1.8
		寄 附 金	32,175	0.2	70,881	0.4	-38,706	-54.6
		繰 入 金	859,604	5.3	609,535	3.8	250,069	41.0
		繰 越 金	846,541	5.2	908,145	5.6	-61,604	-6.8
		諸 収 入	480,205	2.9	454,339	2.8	25,866	5.7
		小 計	10,805,834	66.0	10,841,773	66.7	-35,939	-0.3
	依存財源	地 方 譲 与 税	212,754	1.3	227,569	1.4	-14,815	-6.5
		利子割交付金	9,900	0.1	10,829	0.1	-929	-8.6
		配当割交付金	33,499	0.2	17,807	0.1	15,692	88.1
		株式等譲渡所得割交付金	20,691	0.1	31,225	0.2	-10,534	-33.7
		地方消費税交付金	421,641	2.6	346,885	2.1	74,756	21.6
		ゴルフ場利用税金交付金	28,039	0.2	26,386	0.2	1,653	6.3
		自動車取得税金交付金	26,255	0.2	68,954	0.4	-42,699	-61.9
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,343	0.03	4,762	0.03	581	12.2
		地方特例交付金	16,784	0.1	10,713	0.1	6,071	56.7
		地 方 交 付 税	1,192,229	7.3	1,238,069	7.6	-45,840	-3.7
		交通安全対策特別交付金	6,988	0.04	8,130	0.05	-1,142	-14.0
		国庫支出金	2,653,645	16.2	2,636,427	16.2	17,218	0.7
		県 支 出 金	891,327	5.4	742,308	4.6	149,019	20.1
		市 債	38,000	0.2	35,000	0.2	3,000	8.6
		小 計	5,557,095	34.0	5,405,064	33.3	152,031	2.8
合 計			16,362,929	100.0	16,246,837	100.0	116,092	0.7

一般会計歳出性質別比較表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			26年度		25年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的經費	義務的經費	人 件 費	2,600,759	16.6	2,564,328	16.7	36,431	1.4
		公 債 費	519,704	3.3	552,921	3.6	-33,217	-6.0
		扶 助 費	1,877,737	12.0	1,720,329	11.2	157,408	9.1
		小 計	4,998,200	31.9	4,837,578	31.4	160,622	3.3
	補 助 費 等		2,665,286	17.0	2,715,046	17.6	-49,760	-1.8
	物 件 費		2,832,890	18.1	2,577,581	16.7	255,309	9.9
	維 持 補 修 費		93,063	0.6	88,589	0.6	4,474	5.1
	小 計		10,589,439	67.5	10,218,794	66.4	370,645	3.6
投資的經費	普通建設事業費(補助)		333,059	2.1	550,122	3.6	-217,063	-39.5
	普通建設事業費(单独)		2,556,340	16.3	1,752,942	11.4	803,398	45.8
	災 害 復 旧 費		2,427	0.0	9,548	0.1	-7,121	-74.6
	小 計		2,891,826	18.4	2,312,612	15.0	579,214	25.0
その他經費	繰 出 金		1,531,124	9.8	1,405,759	9.1	125,365	8.9
	貸 付 金・出 資 金		247,700	1.6	152,589	1.0	95,111	62.3
	積 立 金		425,621	2.7	1,310,542	8.5	-884,921	-67.5
	小 計		2,204,445	14.1	2,868,890	18.6	-664,445	-23.2
合 計			15,685,710	100.0	15,400,296	100.0	285,414	1.9